

北陸新幹線ニュースレター特別号 北陸新幹線建設促進同盟会大会・中央要請結果概要

(6月5日実施 大会会場:東京プリンスホテル(東京))

▶ 大会には本県関係者が多数参加

- ・ 福井県をはじめ北陸新幹線沿線 10 都府県で構成する北陸新幹線建設促進同盟会は、北陸新幹線の早期整備を図るため、自治体・経済界関係者約290人の参加による建設促進大会を開催しました。本県からは、西川知事、田中県議会議長をはじめ、県議会議員、市町、経済界など約110人が出席しました。

▶ 列席国会議員のあいさつ

- ・ 本県選出の民主党松宮勲議員（民主党「整備新幹線」を推進する議員の会副代表）はあいさつの中で「大阪まで繋げて初めて国土軸の多重化となる。敦賀までの認可・着工後は関西に向けて継続して活動に取り組みたい。」と述べました。

▶ 敦賀までの認可、工期短縮を強く要望

- ・ 大会で西川知事は、「敦賀までの認可、着工を急ぐべき。」「10数年かかる工期を短縮しなければならない。」「フリーゲージトレインは、(敦賀延伸の)条件ではない。フル規格で関西まで繋がることを確信している。」と述べ、敦賀までの1日も早い認可と工期短縮による敦賀までの早期完成・早期開業、大阪までのフル規格による全線整備を強く要請しました。

▶ 北陸、関西の両経済界からの発信

- ・ 大阪までの全線開通に向け、北陸経済連合会の永原功会長（北陸電力会長）は、「敦賀まで早期認可、工期短縮、大阪までのフル規格による全線整備の3点を要請する」と述べ、関西経済連合会の辻卓史理事（鴻池運輸(株)会長）は、「敦賀から大阪まで繋がると1つの輪ができ災害に備えられる。フル規格での接続、早期開業を国に働きかけていきたい」と強いメッセージを発信されました。



大会の様子



松宮議員あいさつ



西川知事要請



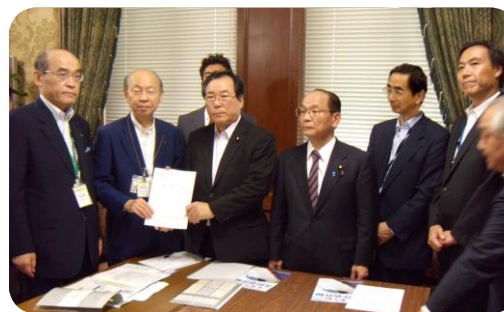
北陸経済連合会 永原会長要請



関西経済連合会 辻理事要請

➤ 整備促進に関する大会決議を採択

- 大会の最後に、北陸新幹線の敦賀までの早期完成・開業に向けた整備促進や大阪までのフル規格による整備方針の明確化などを盛り込んだ大会決議を採択しました。



民主党陳情・要請対応本部にて

➤ 大会決議を政府関係者等に要請

- 大会終了後は、西川知事、田中県議会議長、川田北陸経済連合会副会長をはじめ沿線府県等の代表者による中央要請を実施、民主党陳情・要請対応本部や国土交通副大臣、総務大臣政務官らに対し、敦賀までの一日も早い認可・着工と早期完成・開業の実現などを強く要請しました。



公明党への要請



奥田国土交通副大臣への要請

(参考)大会で採択された決議

決 議

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展を図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。また、東日本大震災を契機に、災害時における交通機能の重要性が改めて確認されたところであり、多重系の輸送体系の確立による災害に強い国土づくりがこれまで以上に求められている。

このような観点から、大規模災害時等においては東海道新幹線の代替補充機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトである北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっており、東京・大阪間の全線を早期に整備する必要がある。

については、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線の全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう要望する。

記

- 平成26年度末までの金沢までの開業が一日も早く実現するよう、長野から白山総合車両基地までの整備を促進すること。
また、新たに着工される白山総合車両基地から敦賀間について、早期完成・開業に向けて整備を促進すること。
- このため、収支採算性に優れた北陸新幹線の事業費として十分な建設財源を確保するとともに、さらなる新幹線整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の活用、必要に応じ借入金の検討等必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。
- 災害に強い国土づくり、東海道新幹線の代替補充機能の重要性等に鑑み、大阪までのフル規格による整備方針を早期に明確化し、あらゆる手段を尽くして大阪までの早期全通を図ること。
- 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、コスト削減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
- 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、従来にはない長大な区間であり、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道網の広域ネットワークの一部を担っている。その存続のため、既に経営が分離されている第3セクターへの経営支援の在り方（維持経費の助成措置など）も含め、これまでの枠組みの見直し・再検証を行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消も含められている貸付料など新しい財源措置も含め、新たな仕組みを早急に講ずること。
- 以上、敦賀までの着工を含め北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

以上、決議する。

平成 24 年 6 月 5 日

北陸新幹線建設促進大会



国土交通省にて

<お問い合わせ先>

福井県北陸新幹線建設促進同盟会

(事務局:福井県新幹線建設推進課)

TEL:0776-20-0298

Fax:0776-20-0729

E-mail:shinkansen@pref.fukui.lg.jp